予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款:教育費 項:教育総務費 目:教育指導費

事業名 地域との協働によるプロフェッショナル人材育成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校支援課 産業教育係 電話番号:058-272-1111(内 3882)

E-mail: c17782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,000 千円 (前年度予算額:10,000 千円)

<財源内訳>

				財	源		内	訳			
区分	事業費	国庫	分担金	使用料	財	産	字 74.人	7 0 114	旧 庄		般
		支出金	負担金	手数料	収	入	寄附金	その他	県 債	財	源
前年度	10,000	10,000	0	0		0	0	0	0		0
要求額	10,000	10,000	0	0		0	0	0	0		0
決定額											

2 要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

工業高校において「ものづくり」を視点に、地元企業への理解や産業人としての資質・能力を備えた、本県ものづくり産業を担う次代の優れた産業人を 育成することが求められている。

(2) 事業内容

岐阜工業高校において得られた研究成果を基に、同校において、地域と連携しながら地元産業界のニーズに合致した学習活動を実施する。特に「モノづくり教育プラザ1号館」に加え、平成31年4月に開所した「モノづくり教育プラザ2号館」やIT技術等、地元産業界等と連携・協働しながら実践的な職業教育を推進し、地域に求められる人材を育成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国負担 10/10 (文部科学省 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 業 (プロフェッショナル型))

(4)類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細			
報償費	5, 784	外部講師謝金等			
旅費	650	外部講師旅費等			
消耗品費	2,966	実習等のための消耗品			
使用料及び	600	バス借り上げ			
賃借料					
合計	10,000				

決定額の考え方

4 参考事項

(1)各種計画での位置づけ

・第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針1 ぎふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成

- 目標2 地域と連携したキャリア教育の推進
- 目標4 優れた才能や個性を伸ばす教育の推進
- 目標5 産業教育の推進
- 目標 6 未来を創り出す人材を育成する学校づくりと地域との連携 の推進

(2)国・他県の状況

文部科学省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業 (プロフェッショナル型)」は、全国で15校指定(令和元年度11校、令和2年度4校)

事 業 評 価 調 書(県単独補助金除く)

□ 新規要求事業

■ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

専門高校等において、学校教育で学習した知識・技術及び技能を基礎として、市場ニーズ等を踏まえながら、地域産業、研究機関等と連携を図り、産業人として必要な資質・能力を育成する。(3年目/3年間指定)

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
運営指導委員会によ				100%	90%	100%
る評価「おおむね達	(H)	(H)	(H)	(R1)	(R3)	
成できた」						

〇指標を設定することができない場合の理由

1	*	年	牢	$\boldsymbol{\Phi}$	H_{D}	幺日	١
(HII	-	15	v	ДΧ	ЖΗ	,

事業の活動内容(会議の開催、研修の参加人数等)

研究指定校:岐阜工業高等学校

地元産業界、自治体、大学等の方により構成したコンソーシアムを組織して、産業界のニーズなどの生徒に身に付けさせたい資質・能力を明確にし、地域の担い手不足や地域の活性化、地域防災を地域課題として、ものづくりを通して課題を解決に向かう取組みを実施。

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

IoT等の技術を活用し、新たなビジネス、サービスの提案や、地元企業が求める資質・能力を育成することにより、県内就労率の向上及び安心安全な生活が送れる魅力ある地域づくりに貢献するとともに、早期離職率の低下が期待できる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)

〇:必要性が高い △:必要性が低い

(評価)

O

専門高校等において、学校教育で学習した知識・技術及び技能を基礎として、産業界の求める人材像等を踏まえながら、地域産業、研究機関等とを連携を図り、地元産業を担う工業人として必要な資質・能力を育成する事業の継続は必要である。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

〇: 概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている

△:まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

専門高校生の実践活動は、地域産業を担う人材として期待が高まっている。また、学校のHP等で研究成果を地域の方々や専門高校等へ普及している。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

〇:効率化は図られている △:向上の余地がある

(評価)

教育委員会と学校が連携を密にして事業経費を精査している。

0

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

より実践的な技術の習得のために、熟練技能者による技術指導の機会など、外部資源の活用を図るとともに、事業の実践研究の成果が有効に活用され、 各教科・科目の授業改善、学校及び地域の活性化につながるように県教委と して指導助言する。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今 後どのように取り組むのか

産業界で活躍できる人材を育成するために、引き続き地域や産業界と連携した実践的、継続的な学習活動を今後も進めることができるカリキュラムマネジメントの必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又	
は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や	
期待する効果 など	